

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：27104

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14065

研究課題名（和文）日清戦争後の中国における日本女子教育情報の経路に関する研究

研究課題名（英文）A study on the dissemination of information regarding the education of Japanese women in China after the Sino-Japanese War

研究代表者

董 秋艶 (Dong, QiuYan)

福岡県立大学・人間社会学部・講師

研究者番号：50780087

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日清戦争後に、下田歌子（以下は「下田」と称する）の著書『新選家政学』（1900年）がいかにして当時の中国人によって翻訳されたのかを明らかにした。『新編家政学』は下田が中国人留学生と共同で創設した「作新社」より翻訳されたものであり、『家政学』の訳者である銭单士釐（以下「单」と称する）は下田の友人でもある。「作新社」が単の寄付金で軌道に乗っただけでなく、『新編家政学』が単を介して当時学制策定に選ばれた湖広総督張之洞に送られたこと、単の『家政学』がもたらした日中女性間の思想的な連鎖により『聶氏重編家政学』が翻訳され出版されたことも論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、受け側のモノとヒトに焦点を当てることにより、受け手である中国側の葛藤の姿を明らかにできる点で、独創性を有する。また、日本人女性と中国人女性、中国人女性と中国人女性との関係などの「異」に着眼した点、女子教育が男子教育とは異なる倫理で展開したことはもちろん、日中女子教育関係史を捉え直すこともできる点で、女性史研究の可能性を広げる試みでもある。

研究成果の概要（英文）：This study seeks to clarify how Shimoda Utako's (hereinafter Shimoda) book "New Selection of Home Economics" (1900) came to be translated by Chinese nationals after the Sino-Japanese War. "New Selection of Home Economics" was translated by "Saishinsha", a company that Shimoda had co-founded with Chinese students studying abroad in Japan. Furthermore, the translator of "Home Economics", Qian Danshili (hereinafter Tan), was a friend of Shimoda's. This study finds that Tan's donations enabled "Saishinsha" to get up and running and that "New Selection of Home Economics" was sent via Tan to Zhang Zhidong, the governor-general of Huguang who was selected to formulate the education system at the time. In addition, Tan's "Home Economics" created an ideological link between Japanese and Chinese women that led to the translation and publication of "Nie's Re-edited Home Economics".

研究分野：女子教育史

キーワード：新選家政学

1. 研究開始当初の背景

申請者は、これまで、清末中国中央政府の女子教育制度の導入過程における日中の交わりを明らかにした(申請者の博士論文)。その後(研究活動スタート支援の研究課題)は、その導入過程に地方政府の日本視察経験者らが女子教育の必要を訴えたことや女学校の設立の活動によって制度化が早まったことを明らかにした。これまでの研究を通して、申請者は、当時中国にある日本の女子教育情報が前述した中国政府視察員によるものだけではなく、訳書局や出版社などによる日本書籍の翻訳、雑誌による日本の教育情報の掲載等という様々な経路を通じて中国にもたらされていたことがわかった。これらの研究成果を踏まえ、申請者は当時の中国国内に散在した日本の女子教育情報の経路についての分析も必要があると考え。経路にはヒトやモノの動きがあり、それを丁寧に追うからこそ、この時期における日中両国の交流を支えた理論的根拠を見据えることができるという着想に至った。

清末日中関係史に関する研究では、日清戦争における日本の勝利によって従来の日中の国際的地位が逆転したこと、そして中国での利権獲得を狙う帝国主義列強に日本が一躍仲間入りを果たし、中国への軍事進出の出発点となったことが明らかになっている(山室伸一 2001、菅野正 2002、等)。申請者の研究では、こうした大きな歴史的転換期において、新たにアジアの模範としてのし上がった日本が、清末中国に対して教育改革を通じた国民国家形成を嚮導し、中国の女子教育権を獲得しようとしたことを論じる。清末日中関係史を解明するためには、当時中国にあった日本の女子教育情報の経路に焦点をあて分析することが重要な課題であり、女子教育を介した更なる日中関係が解明され、日本国民の働きかけの活動を支えた理論も見えてくると考える。

2. 研究の目的

本研究では、日清戦争後中国語に翻訳された『新選家政学』に着目し、その情報がいかにして中国へもたらされたのかを明らかにするとともに、中国はそれをどのように受容したのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

下田歌子(以下「下田」と称する)の『新選家政学』は、当時中国に4つの翻訳版があり、出版社もそれぞれであった。また、申請者博士論文(平成26年度)でも指摘したように、清末中央政府は1904年公布した教育制度の中で、外国の女子教育教科書として日本の女子教育者である下田の『家政学』を使用してもよいと勧めた。実際に中国の女子教育が制度化される前から下田は来日した多くの中国人視察員と面会し、女子教育の

意義を勧めていた（拙稿 2013）。また、1901年に中国人留学生と共同で上海に訳書局「作新社」を設立し、機関誌『大陸』も創刊させた。このように、当時の中国に名が知られた下田の『新選家政学』に着目することで、日本の女子教育情報がいかに中国へもたらされたのかを解明するとともに、中国における下田の女子教育論の受容を支えた理論も見えてくると考えた。

4．研究成果

初年度は、実践女子大学図書館等で収集した資・史料を基に、『新選家政学』が中国語に翻訳された経緯の分析を試み、その成果を学会に発表した。発表で得られた意見を基に論文を仕上げ、学会誌に投稿したが、残念ながら刊行に採用されなかった。2年目は、論文を再構成するため、史料等の読み直し作業をしながら、補足の史・資料を収集した。

考察の結果、下田が中国における女子教育の普及を「啓発誘導」するために、『新選家政学』を、『新編家政学』に翻訳させ、「作新社」によって発売された。そして下田の友人である中国人女性の単士釐（以下「単」と称する）が、中国にも女子教育を施す機運をもたらすことを啓蒙しようとしたため『家政学』を翻訳したこと、さらに、単の期待通り、『家政学』を読んだ中国人女性曾紀芬が『聶氏重編家政学』を出版したことが分かった。その成果を九州大学の『教育基礎学研究』に投稿し、掲載された。

また、中国現地での史・資料収集を計画していたが、コロナ禍中の中国の出入国に関して厳しい対策を取っていたため、計画を修正し、東京都立中央図書館文庫や実践女子大学図書館等にて、新たな活字史・資料を可能な限り購入・収集した。それらの史・資料の整理を通して、訳書の中の1冊（男性が翻訳）が再版を重ねていたこと、4人の訳者の中、中国人女性2人が翻訳した内容が異なっていること、研究の展開として、これらに関して史・資料の調査が必要であることが分かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 董 秋艶	4. 巻 第18巻
2. 論文標題 清末中国における日本の女子教育情報 ~ 下田歌子の『新選家政学』(1900年)の中国語翻訳書に着目して~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育基礎学研究	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 董秋艶
2. 発表標題 下田歌子と清末中国の女子教育 『新選家政学』(1900年)に着目して
3. 学会等名 教育史学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------